

## 別添8 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業

### 第1 事業実施主体

この事業の事業実施主体は、バター・脱脂粉乳需給不均衡及び生乳流通改善緊急事業実施要綱（令和6年3月26日付け5農畜機第8328号）別添1のバター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業（以下「バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業」という。）第1に規定する者とする。

### 第2 事業の内容

#### 1 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策

事業実施主体は、バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業第3の4に規定する支払対象数量の上限を超える加工原料乳について、バターと脱脂粉乳との需給の不均衡を改善する取組を行う第3の1に規定する交付対象者に対し、奨励金を交付するものとする。

#### 2 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策推進

1の事業の円滑な推進を図るための必要な会議の開催、調査・指導等

### 第3 事業の要件等

#### 1 奨励金の交付対象者

この事業の奨励金の交付対象となる者は、第1号対象事業者が生乳の販売を委託し、又は生乳を売り渡した者（以下「委託・売渡者」という。）のうち、バターと脱脂粉乳の需給の不均衡を改善するための取組を行う者であって、バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業第3の6の（1）及び（4）の規定により定められる奨励金の要件を充足している者とする。

#### 2 奨励金単価

奨励金の単価は、次の（1）又は（2）に掲げる事業実施主体ごとに当該（1）又は（2）に定める額とする。

（1）畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号。以下「畜安法」という。）第10条に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。） 別表1の年度及び区分に応じた単価の欄に掲げる額

（2）それ以外の事業実施主体 別表2の年度及び区分に応じた単価の欄に掲げる額

#### 3 交付対象となる数量

奨励金の交付対象となる数量（以下「支払対象数量」という。）は、当該事業実施主体に係る畜安法第7条第1項の規定に基づき認定された令和7年度又は令和8年度の加工原料乳の数量（以下「認定数量」という。）から

畜安法第5条第3項の交付対象数量にバター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業第3の3により算出された数量を加えて得た数量を差し引いた数量（以下別表1及び別表2において「超過数量」という。）のうち、委託・売渡者が生産した加工原料乳の数量として当該事業実施主体が算出する数量とする。

#### 4 支払対象数量の上限

補助の対象となる事業実施主体の支払対象数量の総和は、7万トン（350万トンから畜安法第5条第4項に定める総交付対象数量（令和7年度は、令和7年1月15日農林水産省告示第70号に基づく325万トン。令和8年度は、令和8年1月8日農林水産省告示第17号に基づく325万トン。）にバター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業第3の4に基づく支払対象数量の上限の18万トンを加えて得た数量を差し引いた数量）を超えないものとする。ただし、酪農経営の安定に資するため当該事業実施主体に係る令和7年度又は令和8年度の認定数量の総和が350万トンを超える場合は、この限りではない。

#### 5 奨励金の交付

事業実施主体は、令和7年度又は令和8年度における認定数量の総和が明らかになり、総交付対象数量を超える場合に、2に定める奨励金の単価に委託・売渡者ごとの支払対象数量を乗じて得た金額（1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。）を当該委託・売渡者に対し交付するものとする。

#### 6 奨励金の要件確認

バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急事業第3の6の（1）から（5）までの規定により定められる奨励金の要件の規定を準用する。

#### 7 奨励金の不交付及び返還

- （1）事業実施主体は、委託・売渡者がこの要綱の規定に従わない場合には、当該委託・売渡者に対し、5に定める補助金の全部又は一部を交付しないことができるものとする。
- （2）事業実施主体は、委託・売渡者（その代表者又は役員等を含む。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者であることが判明した場合には、当該委託・売渡者に対して5に定める奨励金を交付せず、又は既に交付した奨励金を返還させることができるものとする。

### 第4 事業の実施

#### 1 成果目標の策定及び実施

- (1) 事業実施主体は、この事業の実施に当たっては、脱脂粉乳の需給の乖離を縮小するために脱脂粉乳の在庫の積み増しを抑制するよう全国で協調した成果目標を補助金の交付を受けようとする前までに策定するものとする。
- (2) (1) の規定による成果目標を策定した場合は、別紙様式第1号-1の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）脱脂粉乳在庫抑制計画を理事長に届け出るものとする。なお、届出の内容に変更が生じたときには、その都度、別紙様式第1号-2の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）脱脂粉乳在庫抑制変更計画を理事長に提出するものとする。

## 2 事業の委託

事業実施主体は、この事業の一部を理事長が適当と認める者に委託して行うことができるものとする。

## 3 係数及び割合の通知

理事長は、別表1及び別表2の単価の欄に掲げる、係数及び割合を算出したときは、遅滞なく事業実施主体に通知するものとする。

## 4 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和7年度から令和8年度までとする。

## 第5 機構の補助等

機構は、予算の範囲内において、別表3に定める補助率により、第2に規定する事業を実施するのに要する経費（同表に定める補助対象経費に限る。）につき補助するものとする。

## 第6 補助金交付の手続等

### 1 補助金の交付申請

事業実施主体は、補助金の交付を受けようとする場合は、理事長が別に定める期日までに別紙様式第2号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）補助金交付申請書を理事長に提出するものとする。

### 2 事業の変更承認申請

事業実施主体は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合は、あらかじめ別紙様式第3号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）補助金交付変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。

とする。なお、独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書（平成15年10月2日付け農林水産省指令15生産第4153号許可）第80条第1項第1号イ及びロの理事長が別に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業費の30パーセントを超える増減
- (3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増

### 3 補助金の概算払

- (1) 理事長は、この事業の円滑な実施を図るために必要と認めた場合は、交付決定額を限度として補助金の概算払をすることができるものとする。
- (2) 事業実施主体は、補助金の概算払請求をしようとする場合には、別紙様式第4号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）概算払請求書を理事長に提出するものとする。

### 4 事業の実績報告

事業実施主体は、事業を完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日（事業の完了が交付決定のあった年度の翌年度となった場合は、事業を完了した日から起算して1か月を経過した日）までに別紙様式第5号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）実績報告書（以下別添8において「実績報告書」という。）を理事長に提出するものとする。

## 第7 消費税及び地方消費税の取扱い

### 1 補助金交付申請書提出時の取扱い

事業実施主体は、理事長に対して補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請しなければならない。

ただし、当該補助金交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

### 2 事業実績等の報告時の取扱い

事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

### 3 消費税等相当額が確定した場合の取扱い

事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別紙様式第6号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額（2の規定に基づき減額した場合は、その減じた金額を上回る部分の金額）を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又は消費税等相当額がない場合（事業実施主体自らの仕入れに係る消費税等相当額がない場合を含む。）であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により理事長に報告しなければならない。

## 第8 帳簿等の整備保管等

- 1 事業実施主体は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとし、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。
- 2 1に基づき作成、整備及び保管をすべき帳簿、台帳及び関係書類のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。
- 3 理事長は、この要綱に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について必要に応じ、事業実施主体に対し、調査し又は報告を求めることができるものとする。

## 第9 その他

この要綱に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、理事長が別に定めることができるものとする。

(別表1) 畜安法第10条に規定する指定事業者として指定を受けている事業実施主体の奨励金の単価

年度	区分		
	適用	数量	単価
令和7年度	1 成果目標を策定した場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり11.82円(畜安法第8条第1項に規定する生産者補給金の単価(生乳1キログラム当たり9.09円)及び第15条第2項に規定する集送乳調整金の単価(生乳1キログラム当たり2.73円)を合算した額に相当する額。令和7年度の表において同じ。)に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり11.82円に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める係数を乗じて得た額
	2 成果目標を策定しなかった場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり11.82円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり11.82円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める係数を乗じて得た額

年度	区分		
	適用	数量	単価
令和8年度	1 成果目標を策定し、達成した場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり 11.94円(畜安法第8条第1項に規定する生産者補給金の単価(生乳1キログラム当たり9.11円)及び第15条第2項に規定する集送乳調整金の単価(生乳1キログラム当たり2.83円)を合算した額に相当する額。令和8年度の表において同じ。)に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり 11.94円に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額
	2 成果目標を策定し、達成しなかった場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり 11.94円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり 11.94円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額

(別表2) 畜安法第10条に規定する指定事業者として指定を受けていない事業実施主体の奨励金の単価

年度	区分		
	適用	数量	単価
令和7年度	1 成果目標を策定した場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり9.09円(畜安法第8条第1項に規定する生産者補給金の単価(生乳1キログラム当たり9.09円に相当する額。令和7年度の表において同じ。)に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり9.09円に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額
	2 成果目標を策定しなかった場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり9.09円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり9.09円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額

年度	区分		
	適用	数量	単価
令和8年度	1 成果目標を策定し、達成した場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり 9.11円(畜安法第8条第1項に規定する生産者補給金の単価(生乳1キログラム当たり9.11円に相当する額。令和8年度の表において同じ。)に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり 9.11円に1/2以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額
	2 成果目標を策定し、達成しなかった場合	(1) 超過数量の総和が7万トンまで	① 生乳1キログラム当たり 9.11円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額
		(2) 超過数量の総和が7万トンを超える場合	② 生乳1キログラム当たり 9.11円に1/4以内で理事長が別に定める係数を乗じて得た額に超過数量の総和を基礎として理事長が別に定める割合を乗じて得た額

(別表 3)

年度	事業の種類	補助対象経費	補助率
令和7年度	1 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策	事業実施主体が支払対象数量に応じて奨励金を交付するのに要する経費	定額（ただし、超過数量に応じて法第10条第1項に規定する指定事業者として指定を受けている事業実施主体にあつては、生乳1キログラム当たり5.91円以内、それ以外の事業実施主体にあつては、4.545円以内とする。）
	2 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策推進	事業の円滑な推進を図るために必要な会議の開催、調査・指導等を行うために要する経費	定額
令和8年度	1 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策	事業実施主体が支払対象数量に応じて奨励金を交付するのに要する経費	定額（ただし、超過数量に応じて法第10条第1項に規定する指定事業者として指定を受けている事業実施主体にあつては、生乳1キログラム当たり5.97円以内、それ以外の事業実施主体にあつては、4.555円以内とする。）
	2 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策推進	事業の円滑な推進を図るために必要な会議の開催、調査・指導等を行うために要する経費	定額

別紙様式第1号-1

国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業)  
脱脂粉乳在庫抑制計画

番 号  
令和 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）を実施したいので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添8の第4の1の（1）の規定に基づき、下記のとおり脱脂粉乳の在庫抑制に向けた成果目標を策定したので届け出ます。

記

1 事業の目的

2 成果目標

実施期間	脱脂粉乳の在庫抑制に向けた成果目標

別紙様式第1号-2

国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業)  
脱脂粉乳在庫抑制変更計画

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け で届け出た国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）脱脂粉乳在庫抑制計画について、下記のとおり変更したいので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添8の第4の1の（2）の規定に基づき、届け出ます。

記

記の記載要領は、別紙様式第1号-1の記の様式に準ずるものとする。

(注) この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更理由」と書き換え、届出した成果目標の内容と変更後の成果目標の内容とを容易に比較対照できるように脱脂粉乳の在庫抑制に向けた成果目標の欄については、変更部分に下線を引くこと。

別紙様式第2号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
 (バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 補助金交付申請書

番 号  
 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
 理事長 殿

住 所  
 団 体 名  
 代表者氏名

令和 年度において、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）を実施したいので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添8の第6の1の規定に基づき補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱（バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業）実施計画」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

(単位：円)

区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考
		機構補助金 ②	その他 ③	
計				

(注) 事業の一部を委託して実施する場合は、区分ごとに事業費の欄にその委託

費の額を括弧書きで記載するとともに、その委託先を備考の欄に記載すること。

#### 4 事業実施期間

- (1) 事業着手年月日      令和    年    月    日
- (2) 事業完了予定年月日   令和    年    月    日

#### 5 添付資料

- (1) 定款
- (2) 最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書
- (3) 委託・売渡者の環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートの一覧
- (4) 事業実施主体の環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- (5) 生乳需給安定クロスコンプライアンスのチェックシートの一覧

※添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 実施計画

1 脱脂粉乳の在庫抑制に向けた成果目標

令和 年 月 日付け国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業 (バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 脱脂粉乳抑制計画のとおり

2 バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業

(1) 支払対象数量等

都道府県 又は地域	委託・売渡者数 (人)	支払対象数量 (k g)	交付額 (円)	積算根拠

(注1) 都道府県又は地域別に記載すること。

(注2) 奨励金の単価は、支払対象数量に応じて、指定事業者として指定を受けている事業実施主体にあつては別表1、それ以外の事業実施主体にあつては別表2に掲げるものとする。

(2) 事業推進

事業内容	事業費				負担区分		備考
	費目	員数	単価	金額	機構補助金	その他	
			円	円	円	円	
計							

別紙様式第3号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 補助金交付変更  
承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知の  
あった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(バター・脱脂粉乳需給  
不均衡改善緊急特別対策事業)の実施について、下記の理由により変更したいの  
で承認されたく、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添  
8の第6の2の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

(注) 記の記載要領は、別紙様式第1号の補助金交付申請書の記の様式に準じ  
るものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換  
え、補助金の交付決定によって通知された事業の内容及び経費の配分と  
変更後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部  
分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類の変更については、補助金交付申請時に添付したものに  
変更がある場合についてのみ添付すること。

別紙様式第4号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
 (バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 補助金概算払請求書

番 号  
 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
 理事長 殿

住 所  
 団 体 名  
 代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知の  
 あった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(バター・脱脂粉乳需給  
 不均衡改善緊急特別対策事業)の実施について、下記のとおり金 円を概算払  
 により交付されたく、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱  
 別添8の第6の3の(2)の規定に基づき請求します。

記

1 補助金概算払請求額

(単位：円、%)

区 分	交付決定		事業費遂行状況 (年 月 日現在)			既概算払 受領額 ④	今回 概算払 請求額 ⑤	年 月 日まで 予定出来高 (④+⑤) /②	残額 ②-④-⑤
	事業費 ①	機構補 助金 ②	事業費 ③	機構 補助金	事業費 出来高 ③/①				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

注：それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施  
 状況が明らかとなる書類を添付すること。

2 振込先金融機関名等

- (1) 金融機関名    ○○銀行    ○○支店
- (2) 預金種類        ○○預金
- (3) 口座番号
- (4) 口座名義

別紙様式第5号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
 (バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 実績報告書

番 号  
 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
 理事長 殿

住 所  
 団 体 名  
 代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業)について、下記のとおり実施したので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添8の第6の4の規定に基づきその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円の交付を請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業) 実績報告書」のとおり。

別紙様式第2号の別紙に準じて作成すること。

3 事業に係る精算額

(単位：円)

区分	交付決定		事業実績			既概算払 受領額 ②	差引 精算払 請求額 ①-②	備考
	事業費	機構 補助金	事業費	機構 補助金 ①	その他			

合計								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

4 事業開始及び完了年月日

令和 年 月 日～令和 年 月 日

5 振込先金融機関名等

(1) 金融機関名 ○○銀行 ○○支店

(2) 預金種類 ○○預金

(3) 口座番号

(4) 口座名義

6 添付書類

(1) 委託・売渡者の環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート  
の一覧

(2) 事業実施主体の環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

別紙様式第6号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業  
(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業)に係る仕入れに係る  
消費税等相当額報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団 体 名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定通知のあった令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(バター・脱脂粉乳需給不均衡改善緊急特別対策事業)補助金について、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添8の第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税相当額 円を返還します。(返還がある場合、記載すること))

記

- 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額  
(令和 年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額)  
金 円
- 2 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額  
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額  
金 円

4 補助金返還相当額 (3-2)

金 円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[ ]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料